様式第６号

施策評価表

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（課長等）	29 年 9 月 30 日
２次評価日（部長等）	29 年 10 月 31 日

１ 施策の概要

施策名	青少年の健全育成			コード	10-2
この施策の主な内容（細施策）	（1）子育て土壌づくりの支援　（2）地域における健全な環境づくり　（3）青少年活動の推進				
第４次総合計画におけるこの施策の目的	家庭、学校、地域などが連携して取り組むことにより、未来を担う青少年が自主性と社会性を備え、心身ともに成長する。				
担当部課	部 教育部	課等	生涯学習課	作成者	小坂英之

●施策の実施内容（DO）

２ 施策指標の達成状況

＊第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：30年度）

	施策指標名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	28年度 実績値	28年度 達成率	29年度 目標値	30年度 目標値
①	保育園・幼稚園家庭教育学級参加者数	人	3,983	3,471	4,400	3,726	84.7%	4,400	4,400
	指標説明	保育園と幼稚園で行われる家庭教育学級の参加者数							
②	小学校家庭教育学級参加者数	人	4,002	3,453	3,500	4,164	119.0%	4,000	4,000
	指標説明	小学校で行われる家庭教育学級の参加者数							
③	放課後居場所づくり事業の開催回数	回	127	128	108	110	101.9%	117	117
	指標説明	市内全７校で実施される放課後子どもの居場所づくり事業の開催回数							

３ 施策全体にかかる合計コストの推移

＊項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示　　単位：千円

	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
直接事業費	51,374	159,552	62,037	61,723
人件費	31,200	31,200	31,200	31,200
合計コスト	82,574	190,752	93,237	92,923

●施策の評価（CHECK）

４ 施策の現状評価

＊28年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

学童クラブは利用拡大の制度改正から２年目となり、各学校において安全安心な運営がされた。岡谷市独自の放課後子どもの居場所づくり事業では、多くの地域住民の協力により多彩な活動が展開された。地域子（己）育てサポーター連絡協議会では、研修を充実させるなど改善が図られ活動の幅が拡がった。児童生徒の健全育成では姉妹都市交流や通学合宿などの宿泊事業を通じてリーダーズクラブを中心に子ども同士の交流が進められた。

＊岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	各行政区の子ども会が伝統的に活発な活動を続けており、連絡協議会にも活かされている。
岡谷市の弱み	人口が減り少子化の影響で地区の育成会活動への参加者が減っている。役員の引き受けても少なく運営が難しくなってきている。

５ 今後の外部環境の変化

＊29年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	少子化のなか国は積極的な子育て支援策を打ち出している。学童クラブと放課後子ども教室の一体的推進のほか、学校と地域の連携強化のほか、新たに家庭教育支援策などが示されている。
不利に働くもの	少子化で小規模地区においては行事や大会への参加が難しくなってくる。少年スポーツ大会などでは合同チームでの参加も検討する必要がある。

●改善の内容（ACTION）／次年度の計画（PLAN）

6 平成30年度　施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

＊優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
＊見直しを行う分野　　＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	雇用情勢の回復もあり休業日を中心に利用が伸びている学童クラブは、安全安心な利用を確保するための人員の確保や施設の改善が急務となっている。 また、青少年活動の促進は、岡谷市の将来を担う”ひとづくり”の面からも特に優先して取り組む。
見直しを行う分野	放課後子どもの居場所づくり事業は岡谷版コミュニティスクールとの関係で発展的な見直しを検討するほか、青少年関係の「子ども会育成会」「地域子（己）育てサポーター」「少年愛護協議会」などの関係団体の連携・協力のあり方も検討する時期にきている。

●30年度の優先度

＊方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付ける。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標			直接事業費	人件費	妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位						
							26年度	26年度	26年度			
							27年度	27年度	27年度			
							28年度	28年度	28年度			
							29年度	29年度	29年度			
1		一般	なし	子育て土壌育成事業	地域子（己）育てミニ集会の参加者数	人	19,560	425	1,600	標準	継続して実施	B：現状維持
							19,458	413	1,600			
							19,519	450	1,600			
							-	461	1,600			
2		公共施設	その他	学童クラブ運営事業	施設稼働率	%	42,587	42,587	8,800	高い	継続して実施	B：現状維持
							61,234	61,234	8,800			
							52,130	52,130	8,800			
							53,095	53,095	8,800			
3		一般	その他	環境浄化・青少年非行防止活動事業	青少年健全育成協力店数	店	682	1,439	5,600	標準	継続して実施	C：見直し
							666	1,358	5,600			
							644	1,148	5,600			
							582	1,218	5,600			
4		公共施設	なし	塩嶺野外活動センター管理事業	施設稼働率	%	41.1	5,444	3,200	標準	継続して実施	B：現状維持
							39.9	5,193	3,200			
							39.1	7,423	3,200			
							-	5,296	3,200			
5		一般	なし	青少年活動育成支援事業	事業参加者数	人	748	1,479	12,000	標準	継続して実施	B：現状維持
							662	1,354	12,000			
							655	1,395	12,000			
							700	1,653	12,000			
6												
7												
8												
9												
10												